

2030年目標値「30-40-50」について

原発ゼロの会役員

- ・基準年 2010 年、目標計画年 2030 年
- ・2010 年総発電量 = 10,908 億 kwh → **7636** 億 kwh -30% (= -3272 億kwh)
- ・2010 年再エネ量 = 1,145 億 kwh(10.5%) → **3054** 億 kwh 約 2.7 倍に増加

※但し CO2 基準年:1990 年

目標計画年の諸元の関係数値と説明	備 考
<p>■ 30: 電力ベースの省エネ率30%について</p> <p>①基本的姿勢: 省エネから、減エネ社会・低エネ社会を筋道と考えることが重要。</p> <p>②先ず省エネの徹底</p> <p>1) (照明): LED の導入 2030 年までに 100% <u>約 9%削減</u> = 982 億 kwh</p> <p>2) (人口減少時代): 2030 年 - 1144 万人 人口減 9% 同じ消費構造を仮定、電力も<u>約 9%削減</u></p> <p>3) (節電・省エネ): 2012 年の計画停電(東電・関電)を経た 14~18%の節電実績と、その他の省エネ政策(保守点検の徹底、ピークカット、スマートコミュニティ、BEMS などの導入)による削減 → <u>約 10%削減</u></p> <p>4) (全モーター類): 現行約 55% → <u>約 2%改善</u> インバーター、高効率モーターなど導入</p> <p>③省エネ率 = 9+9+10+2 = 30% 30%は可能</p> <p>④30%省エネ効果 = 3272 億 kwh 不要 100 万 kw 規模原発(70%稼働率、62 億 kwh)で <u>52 基分</u> 100 万 kw 規模原発(80%稼働率、70 億 kwh)で <u>46 基分</u></p> <p>⑤省エネを促進することは、再エネの実数を変えずに再エネ率を増加させる。</p>	<p>○最近の日本のエネルギー消費は必ずしも右肩あがりではない(経産省)。1) 日本エネルギー経済研究所の「LED 照明の省電力ポテンシャル」提言<2011/5>による省エネコストの 12 兆円は、電気料金の削減で回収は早い。安倍総理は、65 億個の世界の白熱電球を全て LED 変換で最新原発 200 基分以上の省エネ効果発言<2013/09/26>、2) 人口減は厚労省中位推計、3) 東電・関電の公表資料、4) 経産省等資料、省エネ法のトッププランナー等の検討、産業モーターは 1.2%省エネ、他家庭など、5) モーター以外の分野でこの程度は、できるのではないかと。保守点検の省エネは少なくない。例: モーター等の芯ズレ</p> <p>○省エネコスト(事例): 東京に本部をおくコンビニの事例—50 万個の LED の購入、18 億の費用、年間電気料金の軽減 5 億円、4 年で初期投資分の回収。</p> <p>○保守点検の省エネ指針の導入・チェックが必要</p>
<p>■ 40: 再エネの構成率40%について</p> <p>①3054 億 kwh/7636 億kwh ⇔ 40%</p> <p>②3054 億 kwh の電源別の発電量(別紙)</p> <p>③3054kwh 億の効果 100 万kw規模原発(70%稼働率、62 億kwh)で <u>49 基分</u> 100 万kw規模原発(80%稼働率、70 億kwh)で <u>43 基分</u></p> <p>④北本連系網の十分な整備 ... 政府の再エネ促進意思のリトマス紙</p>	<p>○北本連系線: 2019 年に 90 万kwとしているが、2030 年 3000 万kw以上を全体で確保するためには、北本連係が重要、容量拡大必要。「骨太方針2013」に記載通り、国が全面的に進めるべき。海底送電ケーブルについては、EU 等は、国も係わっている。</p> <p>○「北本連系線の事業整備の経済的、社会的効果等の調査研究」程度の予算計上は最小限必要。</p>
<p>■ 50: CO2 削減率50%について</p> <p>環境基本法に基づく、第3次、4次環境基本計画は、閣議決定された内容であり、2050年80%削減が確定。2050 年 80%削減のためには、2030年時点で50%削減は必須と考えるべき。</p>	<p>○削減50%の基準年は、1990年。</p> <p>○50%削減はさらに精査中。</p>